

〔参 考〕

- 1 産業連関表の構造と見方
- 2 国民経済計算体系における産業連関表
- 3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況
- 4 平成2年(1990年)産業連関表作成機関等名簿

1 産業連関表の構造と見方

1 産業連関表の構造と見方

(1) 産業連関表の構造

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財貨・サービスの供給を行っている。

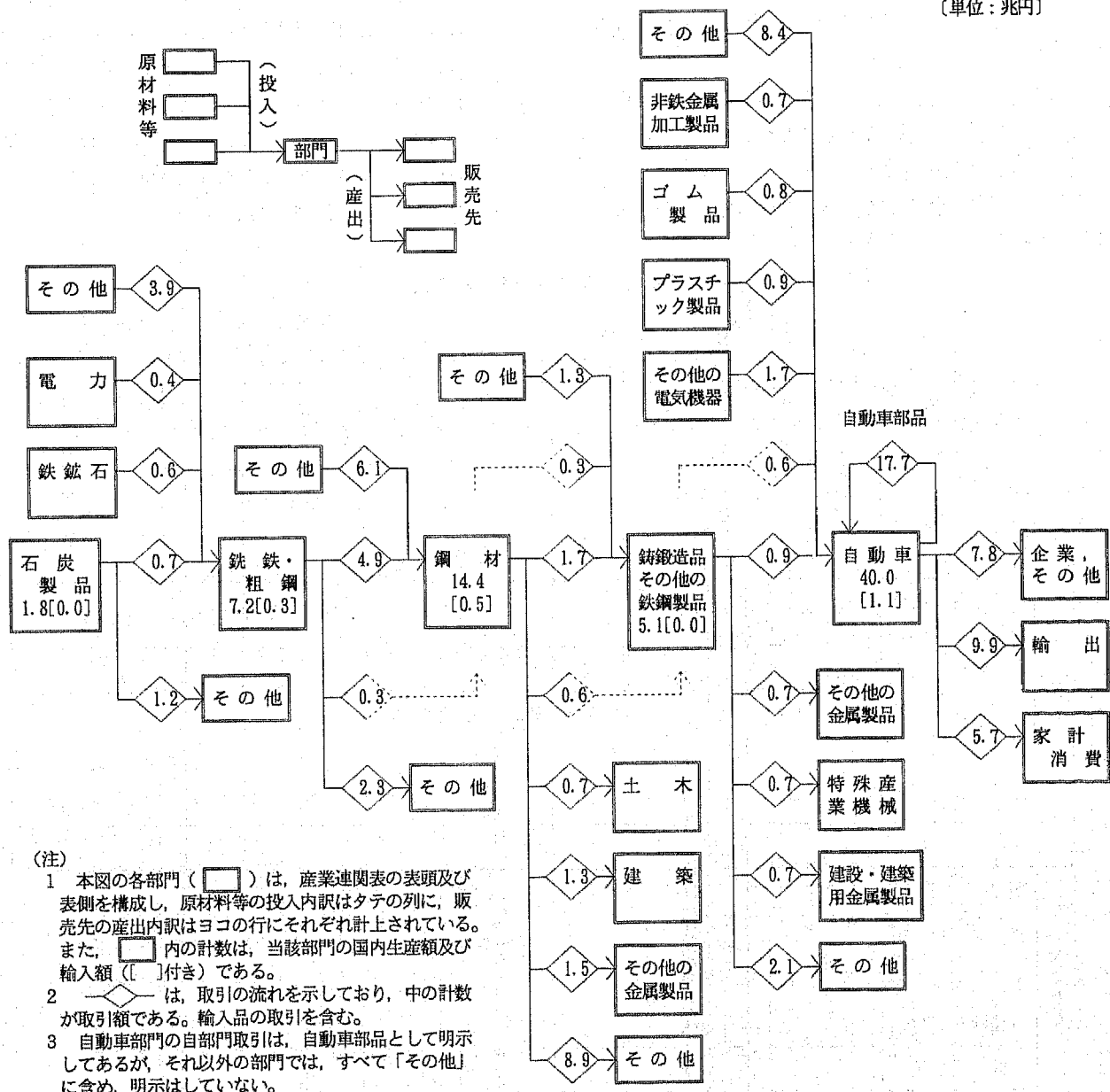
ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財貨・サービスを生産する。そして、その財貨・サービスをさらに別の産業部門における生産の原

材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。このような「購入－生産－販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して必要な財貨・サービス（国内ではそれ以上加工されない）が供給されて、取引は終了する。

自動車産業を中心にこのような関連をみたのが第1図であり、各産業から原材料を購入し、家計、企業、政府などの最終需要部門に対して自動車という完成財を供給し、取引は完結する。

第1図 自動車産業からみた他産業との関連

[単位：兆円]



産業連関表は、このようにして、財貨・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、一定期間（通常1年間）にわたって記録し、その結果を第2図のような行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。

ア 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を第2図でみると、表頭には、各財貨・サービスの買い手側の部門が掲げられ、大きく中間需要部門と最終需要部門から成っている。このうち、「中間需要部門」は、各財貨・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間財の購入（買い手）部門であり、これらを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っている。

また、「最終需要部門」は、具体的には消費、投資及び輸出であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手である。

一方、表側には、財貨・サービスの売り手側の部門

が掲げられ、中間投入部門と粗付加価値部門から成っている。「中間投入部門」は、中間財としての各財貨・サービスの供給（売り手）部門であり、各部門は、当該部門の財貨・サービスを各需要部門に供給している。「粗付加価値部門」は、各財貨・サービスの生産のために必要な労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門（すなわち、第2図の右及び下の突出した部分）を「外生部門」exogenous sectorというのに対し、中間需要部門及び中間投入部門（同図中央の方形部分）を「内生部門」endogenous sectorという。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムの存在が前提にあるからである。

なお、産業連関表のサイズ（部門数）は、例えば、行527×列411や統合小分類187部門というように、内生部門の数によって表す。

第2図 産業連関表の構造

		内 生 部 門				外 生 部 門			
需 要 部 門 (買手)	供 給 部 門 (売り手)	中 間 需 要				最 終 需 要		輸 入 -C	国 内 生 産 額 A+B-C
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計 A	消 費	投 資 庫 出 計 B		
内 生 部 門	中 間 投 入	1 農林水産業	↓ 列						
		2 鉱業							
		3 製造業	→ 行	生産物の販路構成（産出）					
		計 D							
外 生 部 門	粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 （控除）補助金		原材料及び粗付加価値の構成（投入）					
		計 E							
国内生産額 D+E									

イ 投入及び産出の構成

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」columnという。列には、その部門の財貨・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が示されており、この支払いを産業連関表では、「投入」inputと呼んでいる。

一方、ヨコ方向の計数の並びを「行」rowと呼ぶ。行には、その部門の財貨・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されており、この販売を「産出」outputという。

以上のように、産業連関表は、各産業部門における財貨・サービスの投入・産出の構成を示していることから、「投入産出表」Input-Output Tables（略してI-O表）とも呼ばれている。

ウ 投入と産出とのバランス

産業連関表では、列方向からみた投入額の計（国内生産額、第2図のD+E）と行方向からみた産出額の計（国内生産額、同A+B-C）とは、定義を同じくするすべての部門について完全に一致しており、この点が大きな特徴となっている。

タテ・ヨコの各部門の関係は、次のとおりである。

- ① 総供給 = 国内生産額 + 輸入額
= 中間需要額計 + 最終需要額計 = 総需要
- ② 国内生産額
= 中間需要額計 + 最終需要額計 - 輸入額
= 中間投入額計 + 粗付加価値額計
- ③ 中間投入額合計 = 中間需要額合計
- ④ 粗付加価値額合計
= 最終需要額合計 - 輸入額合計

なお、①及び②については、各行・列の部門ごとに成立するが、③及び④については、産業計（部門の合計）についてのみ成立する。

(2) 産業連関表の見方

産業連関表の全般的な構造をみてきたが、次に実際の計数に沿ってみていくこととしよう。

ア 簡単な数値事例による概念の整理

産業連関表は、通常、取引基本表（狭義的にこれを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。）、投入係数表、逆行列係数表等で構成されている。

イ) 取引基本表

取引基本表は、各産業間で取り引きされた財貨・サービスを金額で表示したものである。まず、第1表のような極めて簡単な事例の取引基本表を想定しよう。

第1表 取引基本表の事例

		中間需要		最終需要	生産額
		A産業	B産業		
中間投入	A産業	30	150	120	300
	B産業	60	250	190	500
粗付加価値		210	100		
生産額		300	500		

タテ（列）方向にA産業をみると、A産業から30、B産業から60の原材料を購入し、210の粗付加価値を生み出すことで300の生産が行われたことを示す。また、A産業をヨコ（行）にみると、生産額300のうち原材料としてA産業及びB産業へ各々30及び150、最終需要として120売られ（産出され）たことを示す。なお、タテの合計（投入額合計）とヨコの合計（産出額合計）は一致し、当該産業の生産額に等しい。本表では、A産業の投入計及び産出計は300、B産業のそれは500となっている。

イ) 投入係数表

次に、本事例から投入係数を算出してみよう。

投入係数とは、取引基本表の中間需要の各列ごとに、原材料等の投入額を当該産業の生産額で除して得た係数であり、例えば第1表のA産業の列において投入係数を求めると、各投入額をA産業の生産額300で除したものとなる。言いかえれば、ある産業において1単位の生産を行う時に必要な原材料等の単位を示したものであり、これを使用することにより、産業間の連鎖を考察することも可能となる。これを産業別に一覧表にしたものが投入係数表であり、第1表の事例から算出される投入係数表は、第2表のとおりである。

第2表 投入係数表の事例

	A産業	B産業
A産業	0.1 (= $\frac{30}{300}$)	0.3 (= $\frac{150}{500}$)
B産業	0.2 (= $\frac{60}{300}$)	0.5 (= $\frac{250}{500}$)
粗付加価値	0.7 (= $\frac{210}{300}$)	0.2 (= $\frac{100}{500}$)
計	1.0 (= $\frac{300}{300}$)	1.0 (= $\frac{500}{500}$)

㊦ 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合（変化した場合）、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となる（変化する）か、すなわち、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。

例えば、A産業の最終需要が1単位発生した場合、直接的にはA産業の生産を1単位増加させねばならないが、そのためにはA産業の原材料投入も増加させる必要があり、A産業が0.1、B産業が0.2生産増となる（第1次生産波及）。次に、A産業0.1及びB産業0.2の生産増のために、投入される原材料生産の増加が要求（第2次生産波及）され、さらに、このような投入係数を介しての波及が第3図のように続いていく。この究極的な総和が逆行列係数に相当し、これを第3表のように産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表である。

第3表 逆行列係数表の事例

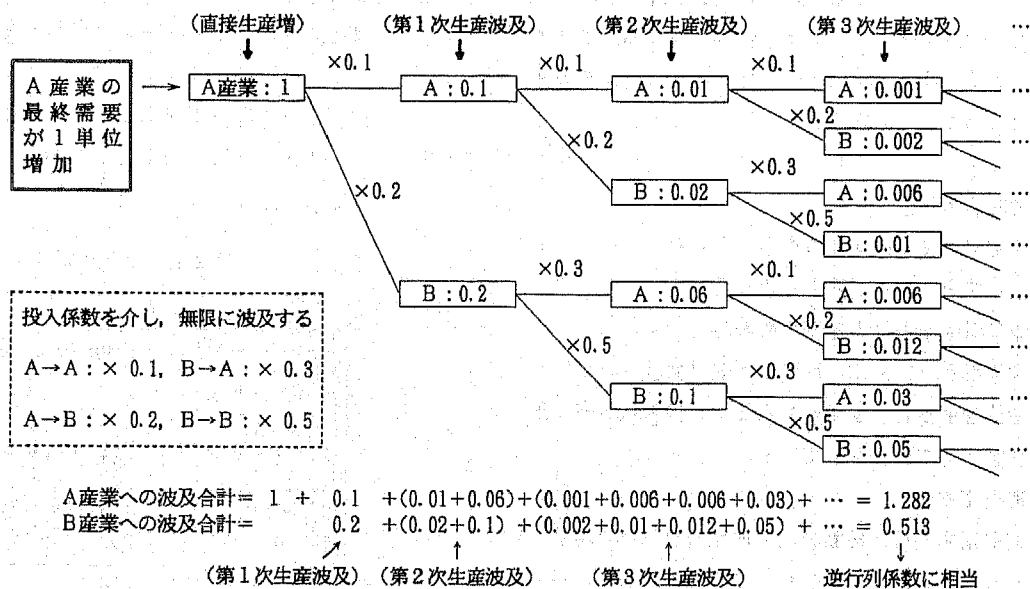
	A 産 業	B 産 業
A 産 業	1.282	0.769
B 産 業	0.513	2.308
列 和	1.795	3.077

また、逆行列係数表は、特定部門の生産1単位をあげるのに、直接・間接に必要とされる諸産業部門の生産水準が、最終的にどのくらいになるかを算出した係数表ということもでき、この表の列和は、当該部門の需要が1単位発生したときの産業全体への波及合計に相当する。例えば本事例において、A産業に最終需要が1単位発生した場合、全体で1.795の生産波及効果を生じさせる。

一方、生産誘発の観点からは、取引基本表における最終需要が生産額を誘発したとの見方もできる。第4図のとおり、A産業の最終需要120によって、A産業は直接、間接に154（ $=120 \times 1.282$ ）、B産業は62（ $=120 \times 0.513$ ）の生産が誘発され、またB産業の最終需要190によって、A産業が146（ $=190 \times 0.769$ ）、B産業が438（ $=190 \times 2.308$ ）の生産が誘発される。この結果として、A産業が300（ $=154 + 146$ ）、B産業が500（ $=62 + 438$ ）の生産をあげたのであり、第1表の生産額に一致する。

（以上、詳細は第3章を参照。）

第3図 最終需要の発生と生産の波及



第4図 最終需要と生産誘発

$$\left(\begin{array}{c} \text{A産業の最終需要によるA産業の生産誘発額} \\ \parallel \\ \text{A産業の最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{A(列)とA(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{B産業の最終需要によるA産業の生産誘発額} \\ \parallel \\ \text{B産業の最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{B(列)とA(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{A産業の生産額} \end{array} \right)$$

120	×	1.282	+	190	×	0.769	=	300
154				146				

$$\left(\begin{array}{c} \text{A産業の最終需要によるB産業の生産誘発額} \\ \parallel \\ \text{A産業の最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{A(列)とB(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{B産業の最終需要によるB産業の生産誘発額} \\ \parallel \\ \text{B産業の最終需要} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{B(列)とB(行)} \\ \text{の逆行列係数} \end{array} \right) = \left(\begin{array}{c} \text{B産業の生産額} \end{array} \right)$$

120	×	0.513	+	190	×	2.308	=	500
62				438				

イ 実際の産業連関表の見方

では、実際の産業連関表を、平成2年産業連関表の13部門表（本編「はじめに」の第1表及び第10章〔資料2〕の各表）に即してみていくこととしよう。

例えば、取引基本表（生産者価格評価表）の「03製造業」について、これをタテ（列）方向にみていくと、国内生産額が337兆9146億円であり、その生産のために総額222兆4370億円の中間投入（内生部門計）が必要なこと、また、その内訳は、農林水産業から12兆3278億円、鉱業から7兆7121億円、製造業自身から141兆3704億円等々であったことが、各マス目の数字から読み取ることができる。さらに、その生産のためには雇用者所得52兆円5709億円、営業余剰29兆2911億円などを必要とし、総額として115兆4776億円の粗付加価値が新たに生み出されたことが示されている。

一方、ヨコ（行）方向に「03製造業」を取り上げてみると、まず、中間需要部門に対しては輸入品を含め総額212兆5437億円（内生部門計）が販売されている。いずれも中間財としての販売であり、その内訳は農林水産業に対して2兆9194億円、製造業自身に対して141兆3704億円、建設に対して27兆4589億円等々となっている。また、最終需要部門に対しては民間消費支出に62兆3580億円、国内総固定資本形成に43兆1876億円、輸出に39兆1817億円等々であり、最終需要全体で150兆4734億円となっている。

中間需要と最終需要とを合わせた363兆171億円が製造業に対する「総需要（需要合計）」である。これから輸入分の25兆1025億円を控除した337兆9146億円が

製造業の国内生産分であり、列方向からみた国内生産額と一致する。

(3) 産業連関表の特徴

産業連関表は、国民経済計算体系の中で財貨・サービスの流れ、すなわち実物的な「モノのフロー」面の実態を明らかにするものとして位置づけられている。

1年間に生産された財貨・サービスのすべてが対象となり、経済企画庁が作成する国民経済計算では対象とはならない中間生産物についても、各産業部門別にその生産及び取引実態が詳細に記録されていることが大きな特色となっている。

ア 産業連関表の作成目的

産業連関表（取引基本表）は、約行500×列400の部門について、行方向では中間需要も含めたマクロ需給バランス表、列方向では中間投入を含めた生産技術的マクロ経営（収支）バランス表となっている。また、内生部門（中間投入・需要部門）をみれば狭義の生産技術構造あるいは経済循環を、最終需要部門や粗付加価値部門をみれば部門別所得・支出勘定の情報を得ることができる。それに加えて、付帯表等を通して各セルごとの流通マージン、輸入量等の統計も提供するなど、1つの統計表でこれだけ多くのマクロ数量情報を供給しうるものは他になく、まさに、「経済構造（経済循環）に関する情報の宝庫」と称される所以ともなっている。

これらの莫大な量の統計値については、各種1次統計を収集、整理、加工等の後推計されることとなるが、

実施の主体や、対象、方法、目的、時期等性格が異なる各種統計の相互の整合性をとりつつ推計が行われる。言い替えば、各種1次統計が産業連関表としてまとめ上げられた時点で、これらが同じ性格を有することとなり、お互いに整合性のとれたものとなるわけであり、この意味で、産業連関表は「各種1次統計の規準化」という機能を有しているとも言えよう。この結果、1次統計時点では難しい部門（商品、産業）間の各種比較が、産業連関表を利用することで可能となる。

なお、産業連関表の作成は、一定のルールに基づく産業連関表の部門分類に従って国民経済を一つの統計表にまとめ上げるという性格を有することから、その作成を通じて1次統計の不備・不足する分野が明らかにされ、当該分野における統計の整備・改善が進められることが期待される。このような意味で、2次統計である産業連関表が、その作成を通じて、我が国統計体系の整備に関し、フィードバック機能を有してきたとも言える。

実世界の各種産業は、互いに取引関係を結びながら生産活動を営むという、複雑な相互依存関係の網の目を通じてつながっている。すなわち、ある部門に生まれた経済活動への刺激は、直接、間接、あるいは間接のまた間接といったルートを通じ、他の部門にも影響を及ぼしている。こうした波及効果（究極的な影響）がどの程度の大きさになるかを数量的に計測してくれるのが、経済の循環を1つの表としてまとめあげた産業連関表であり、この種の分析を通常「産業連関分析」と称している。このように、経済波及等の計量的測定を可能とするのも、産業連関表のもつ大きな特徴である。

イ 国民経済計算との関係

産業連関表の外生部門（粗付加価値部門と最終需要部門）は、第5図のようにバランスしており、このことを、粗付加価値部門と最終需要部門の「二面等価」という。

$$\begin{array}{l} \text{粗付加価値額合計} = \text{最終需要額合計} - \text{輸入額合計} \\ \text{(a)} \qquad \qquad \qquad \text{(b)} \end{array}$$

第5図 外生部門のバランス関係

	中間需要	最終需要-輸入
中間投入		(b)
粗付加価値	(a)	部分的合計が一致する。

このバランス式のうち(a)は国民経済計算の国内総生産（GDP）に、(b)は国内総支出（GDE）に「ほぼ」対応する（国民概念=Nationalではなく、国内概念=Domesticであることに注意）。

なお、対応関係が「ほぼ」であるのは、産業連関表では、国民経済計算と異り、①「家計外消費支出」（企業の交際費、福利厚生費等）を粗付加価値部門及び最終需要部門に含めていること、②輸入品の投入・産出を「関税及び輸入品商品税」込みで記述することから、当該税が粗付加価値部門に含まれないこと、③平成2年表については、在庫、投資も含め、原則としてすべての取引が消費税込みで記述されていること、が相違しているからである。

しかし、もっとも大きな相違点は①であり、平成2年表において、粗付加価値合計446兆1570億円から家計外消費支出合計の17兆5482億円を差し引いた428兆6087億円が、国内総生産（GDP）に相当し（部門ごとにも同様で、例えば、製造業のGDP=115兆4776億円-6兆3940億円=109兆836億円）、他方、最終需要合計491兆9903億円から輸入合計45兆8333億円を控除し、家計外消費支出合計の17兆5482億円を差し引いた428兆6087億円が、国内総支出（GDE）に相当しているといえる。両者は当然ながら一致（二面等価）する。

(4) 産業連関表の利用

以上のように産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など国民経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

また、産業連関表では、タテとヨコの合計額が一致・バランスしているので、ある部門に変化が生じた場合は一旦はバランスを崩すこととなるが、究極的には、他部門への波及を通じて新しいバランス状態を生むこととなる。このように、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できない問題に対して効果的な分析方法を提供するので、各種変化（例えば政策の変更）による経済効果のシミュレーションや、相互に整合性がとれた将来の経済構造の全体像を推定するといった予測分析等にも幅広く応用できる。

主な利用方法を挙げると、次のとおりである。

〔経済構造の分析〕

産業連関表には、各財貨・サービスの国内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸出等）及び費用構成（中間投入、労働費用（雇用者所得）、減価償却費（資本減耗引当）等）が、各産業部門ごとに詳細に掲

載されている。これらの計数により、例えば産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸出入比率など、経済構造の特徴を読み取ることができる。

〔経済の予測〕

産業連関表から投入係数、逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これらの係数により、投資や輸出の増加などの最終需要の変化が各財貨・サービスの生産や輸入にどのような影響を及ぼすかを、計数的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成の際に広く用いられる方法である。

〔経済政策の効果測定〕

経済の予測と同様に、最終需要と各財貨・サービスの生産水準等との関係を利用して、特定の経済政策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができる。財政支出や減税実施の波及効果の測定、公共投

資の経済効果の測定などがそれである。

〔他の経済統計の基準値〕

我が国の産業連関表は、5年ごとに、あらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計において基準値として利用されている。

例えば、経済企画庁の「国民経済計算」の推計においては、5年ごとの基準改定に当たり、産業連関表が重要な基礎統計として活用されている。また、産業連関表の部門別付加価値額や中間需要額を利用して、「第3次産業活動指数」（通商産業省）や「企業向けサービス価格指数」（日本銀行）などの作成のためのウエイトが計算されている。さらに、毎年作成されている産業連関表の「延長表」（通商産業省）も、5年ごとの産業連関表を基にして、これにその後の計数の変化を加味して推計されているものである。

2 国民経済計算体系における産業連関表

2 国民経済計算体系における産業連関表

(1) 国民経済計算体系

1968SNAは、一国の経済の生産、消費、投資というフロー面の実態や資産、負債というストック面の実態を、実物面及び金融面から体系的、統一的に記録するための包括的、かつ、詳細な仕組みを提示したものである。

経済活動を「取引」、取引への参加者を「取引主体」と規定し、それぞれ商品別、目的別又は経済活動別、制度部門別等の観点から分類し、その概念を統一することにより、それまで独立的に作成されていた①産業連関表、②国民所得統計、③資金循環表、④国際収支表、⑤国民貸借対照表の5つの勘定表を相互に関連づけ、その体系化を図ろうとしたものである。行列の形を用いて、第4表のように表されている。

(2) 産業連関表の位置づけ

第4表における第3行及び第3列は、国内活動によっ

て生産された商品及び輸入された商品に関する勘定を表したものである。

第3行は、一定期間内における商品の産出内訳を表しており、Aは商品の生産に用いられた中間投入、Cは家計の消費、Iは在庫の増加、Kは固定資本形成、Eは輸出である。第3列は、それら商品の供給源を表しており、Aは中間財としての国産商品、Mが輸入品、Tは輸入品に対する税である。

また、第4行及び第4列は、その主目的が商品の生産であるかどうかとは関係なく、各産業活動に関する勘定を表している。Gは政府及び対家計民間非営利団体によって生産された市場で取引されないサービスである。Yは商品等の生産に当たって支払われた雇用者所得、営業余剰、固定資本減耗及び純間接税である。

産業連関表は、基本的には商品×商品の表であり、第3行第3列の部分行列Aが中心となる。これに最終需要部門を構成するC及びG（消費）、I及びK（投資）並びにE（輸出）、付加価値部門のY及びT並びに輸入の

第4表 国民経済計算体系の基本的分割

流出勘定		期負	首債	生産		消費		蓄積		海外		再評価		期負	末債		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
流入勘定		金融的請求権	正味資産	商	活	消	所得および支出	在庫品増加	固定資本形成	金融的請求権	資本調達	経常取引	資本取引	金融的請求権	正味資産	金融的請求権	正味資産
		1	2	品	動	費	財	増	成	権	達	引	引	権	産	権	産
期首資産	1	金融的請求権															
	2	有形資産(純計)															
生産	3	商品		A	U	C		I	K			E					
	4	活動		V		G											
消費	5	消費財(消費目的別)															
	6	所得および支出			T	Y											
蓄積	7	在庫品増加															
	8	固定資本形成															
	9	金融的請求権															
	10	資本調達															
海外	11	経常取引			M												
	12	資本取引															
再評価	13	金融的請求権															
	14	有形資産(純計)															
期末資産	15	金融的請求権															
	16	有形資産(純計)															

(注) 太枠は、産業連関表の対象となる勘定を表す。

第6図 国際収支表、国民経済計算海外勘定及び産業連関表の対外取引の対象範囲

国際収支表	経常収支			資本収支		金融勘定
	貿易収支	貿易外収支	移転収支	長期	短期	
国民経済計算海外勘定	経常海外余剰			移転	資本取引	
	財貨	非要素サービス	要素サービス			
産業連関表	普通貿易	特殊貿易	直接購入	(対象としない)		

Mが加わって全体の表が構成される。

1968SNAでは、Vに相当する生産活動別商品産出表(V表)及びUに相当する生産活動別商品投入表(U表)の二つをまず作成し、これら二つの表から、産業技術仮定又は商品技術仮定を置いた上で、間接的に商品×商品のA表を作成することとしているが、我が国ではA表を直接作成し、A表をベースに、事後的にV表及びU表を作成している。

(3) 国民経済計算体系における産業連関表の独自の取扱い

国民経済計算体系の一環として、昭和50年産業連関表から1968SNAとの整合性が図られてきているが、その特性に応じて次のような産業連関表独自の取扱いがみられる。

ア 金融の帰属利子

産業連関表では、金融(帰属利子)を各産業への貸出残高に応じて配分(産出)することにより、各産業が帰属利子を中間投入するものとして取り扱っている。一方、国民経済計算では、各産業の中間投入とはせず営業余剰に含めており、ダミー産業を設けて、その部門で帰属利子を一括中間投入し、営業余剰で同額を控除することにより、国内総生産や営業余剰が過大にならないようにしている。

イ 仮設部門及び自家部門

産業連関表では、作成上及び分析上の都合により、仮設部門及び自家部門を設定しているが、国民経済計算では、これらの部門は設けていない。

ウ 家計外消費支出

産業連関表では、作成上、分析上の都合により、家計外消費支出を最終需要及び粗付加価値の外生部門にそれぞれ計上しているのに対し、国民経済計算では、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要とする営業経費として内生部門で取り扱っている。このため、産業連関表は、国民経済計算と比べて、最終需要及び粗付加価値の値が大きくなる。

エ 対外取引

産業連関表と国民経済計算における対外取引の範囲は、第6図に示すとおりである。国民経済計算の海外勘定は「国民概念」であり、経常海外余剰に海外からの要素所得と海外への要素所得を含めているが、産業連関表は「国内概念」であるためこれらは含まれていない。

(ア) 関税及び輸入品に係る内国消費税

産業連関表では、関税及び輸入品に係る内国消費税(「輸入品商品税」のこと)を輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらを付加した額が、各需要先部門に産出される。一方、国民経済計算では、これらを間接税として取扱い、付加価値部門に計上しているため、産業連関表より付加価値額が大きくなっている。その際、間接税は、直接、税を支払った経済活動別に計上することを原則としているが、その配分が困難なため一括「輸入税」として付加価値額に計上している。

(イ) 輸入品価格

産業連関表では輸出品の価格はFOB価格で評価し、輸入品はCIF価格で評価しているが、国民経済計算の海外勘定では、輸出品、輸入品ともFOB価格で評価している。

オ 国民経済計算における消費税

平成元年4月から、税制改革に伴い、新たに「消費税」が導入された。昭和60年基準の国民経済計算の中で、平成元年から消費税を含めた値が公表されている。

消費税の表章方法について、すべての課税対象について税込みの価格で記録する方法をグロス・アプローチとし、反対に消費税を含まない価格で記録する方法をネット・アプローチとした時、現在の国民経済計算は、そのどちらでもない「修正グロス・アプローチ」をとっている。

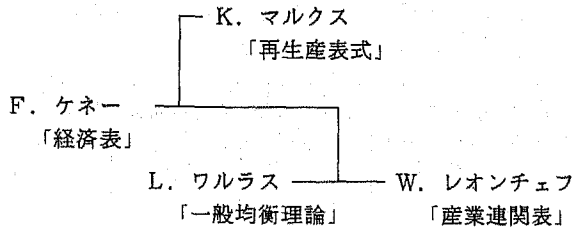
これは、中間消費、最終消費については消費税を含むグロス価格で、設備投資、在庫投資については結果値から投資仕入に係る消費税額を一括控除したネット価格で表章する方法である。

3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況

3 産業連関表の沿革と我が国における作成状況

(1) 産業連関表の沿革

産業連関表は、アメリカのノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士(1906年、ロシア生まれ。現ニューヨーク大学)が開発したものである。1931年から独力でアメリカ経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「経済統計評論」Review of Economics and Statisticsの誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス(1834~1910)の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー(1694~1774)の「経済表」をアメリカ経済について作成しようとする試みでもあったと評されている。



このレオンチェフの産業連関表による経済分析(産業連関分析)の手法は、合衆国政府労働統計局によって認められ、1941年以降は同局の援助によって発展されることとなった。その後、1944年の合衆国戦時生産局計画部において行われた第二次大戦後の経済予測に際して、他の分析方法によるものと比較して、産業連関分析によるものが非常に高い精度を示したため、その有用性と重要性が広く認められるようになった。このことを契機として、合衆国の陸海空軍を始め各官庁において、産業連関分析の理論の研究が行われることとなった。また、自由主義国、社会主義国を問わず、広く世界各国において作成され、それぞれの国の国民経済について産業連関分析が行われるようになっていく。

第5表 産業連関表を作成している国数

アジア・大洋州	アフリカ州	ヨーロッパ州	北アメリカ州	南アメリカ州	計
17	8	19	3	4	51

(注)「諸外国における産業連関表作成状況調査結果報告書」(平成4年5月総務庁)による。

(2) 我が国における産業連関表の作成状況

我が国における産業連関表は、経済企画庁、通商産業

省等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されるようになっていく。

ア 昭和26年表

昭和26年を対象年次として経済企画庁(当時は経済審議庁)及び通商産業省が、それぞれ独自に作成し、昭和30年に試算表として公表したものがそれである。

また、農林水産省(当時は農林省)も同時期に農林部門を中心とする簡易表を作成している。

しかし、同じように全産業を対象にしたものであるが、経済企画庁が作成した産業連関表は国民経済計算に対応した9部門表であったのに対して、通商産業省のそれは182部門という大型の表であったことが示すように、両表は、それぞれ別個の分類と概念規定及び推計方法によって作成されたものであったため、両表の間には少なからぬ計数上の隔たりが見られた。

これは、両表の作成目的が異なっておりやむを得ない面もあるが、同一年次の経済を対象としながら、異なる二つの情報が存在することは好ましいことではない。このため行政管理庁(現総務庁)統計審議会から、整合性のとれた産業連関表を関係省庁において統一的に作成することが望ましいとの答申(昭和30年6月30日)が行われることとなった。

イ 昭和30年表

昭和26年表が作成、公表されて以降、通商産業省は昭和29年簡易延長表及び昭和30年予備表等を作成し、また、経済企画庁も昭和28年表及び昭和30年簡易表を作成するなど、産業連関表が実験段階から実用の段階へと移行するにつれて、新しい年次を対象とする、より精度の高い産業連関表の作成が強く要請されることとなった。このような気運は、上記の答申の趣旨と相まって各省庁の統一的な予算要求として具体化された。また、昭和32年3月には、関係省庁による打合せ会議が開かれ、共同で産業連関表を作成するとの方針が決定されることとなった。

このため、昭和32年度において、行政管理庁(現総務庁)、経済企画庁、農林省(現農林水産省)、通商産業省及び建設省の5省庁と集計、製表を担当する総理府(統計局)を加えた6省庁の担当者からなる作業部会(後に幹事会)が組織され、部門分類の設定及び概念・定義、生産額等の評価方法、基礎資料の利用可能性などについて検討が行われた。その結果を踏まえて、昭和33年4月から、本格的な共同の作成作業が開始されることとなった。

作業は、昭和33年度、34年度にわたって行われたが、作業の開始に際して、対象年次を昭和30年とすることが決定された。これは、

- ① 作業が開始された昭和33年当時において、利用可能な最新の基礎資料の大部分は、昭和30年のものであったこと
 - ② 昭和30年の経済状態が比較的正常なものであったこと
 - ③ 国民所得統計や各種の経済指数の基準年次が昭和30年となる見込みがあったこと
- などによるものである。

2か年度にわたる作業の結果として、昭和35年6月に一次表が、翌36年6月には最終表がそれぞれ公表された。

ウ 昭和35年表

昭和30年表は、各省庁の共同作業により作成された産業連関表としては最初のものであったが、作成当時においては、その後も継続的に作成していくことは必ずしも考えられていなかった。

しかし、この昭和30年表自体に、国民経済計算の主要勘定である国民所得統計との整合性、部門分類の在り方等について、なお改善すべき点があり、また、その後における技術革新等に伴う産業構造の変化には著しいものがあり、所得倍增計画の検討資料等としても必要とされるなどの事情が生じ、新たな年次の産業連関表の作成が強く要請されるようになった。

このような状況を背景として、昭和35年表の作成に関する統一的な予算要求が認められると同時に、昭和

第6表 我が国における産業連関表の作成状況

対象年次	昭和26年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年
基本分類 部門数	9×9 経済企画庁 182×182 通商産業省	310×278	453×339	467×339	541×405	554×405	541×406	529×408	527×411
公表年月	昭和30年 7月	昭和36年 6月 (一次表： 昭和35.6)	昭和39年 5月	昭和44年 7月	昭和49年 1月 (速報： 昭48.7.5)	昭和54年 1月 (速報： 昭53.6.30)	昭和58年 12月 (速報： 昭58.6.21)	平成元年 2月 (速報：昭 63.10.14)	平成6年 3月 (速報：平 5.10.26)
作成担当 機関	経済企画庁 通商産業省 (農林省)	行政管理庁 経済企画庁 農林省 通商産業省 建設省 総理府統計 局(集計、 製表)	行政管理庁 経済企画庁 農林省 通商産業省 運輸省※ 労働省※ 建設省	同左	同左	行政管理庁 経済企画庁 大蔵省※ 文部省※ 厚生省※ 農林省※ 通商産業省 運輸省※ 郵政省※ 労働省 建設省	同左 (農林省は 昭和53年7 月に改称さ れ、農林水 産省となる。)	同左 (行政管理 庁は昭和59 年7月に改 組され、総 務庁となる。)	同左
主な 改正点			<ul style="list-style-type: none"> ・生産者実 際価格評 価方法を 採用 ・国際標準 産業分類 に準拠し た分類の 採用 ・機械によ る集計・ 製表を通 商産業省 が担当す る 	<ul style="list-style-type: none"> ・接続産業 連関表 (昭和35- 40)を初 めて作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際標準 産業分類 の改訂へ の対応 ・1968SNA への対応 ・固定資本 マトリッ クス・自 家輸送マ トリック ス・雇用 マトリッ クスを新 たに作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・1968SNA に従い内 生部門を ①産業② 政府サー ビス生産 者③対家 計民間非 営利サー ビス生産 者に分割 	<ul style="list-style-type: none"> ・自家輸送 マトリッ クスを新 たに公表 ・機械によ る集計・ 製表を行 政管理庁 が担当す る 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本標準 産業分類 の改訂に 対応した 部門分類 の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス 業の推計 方法の改 善

(注) 作成担当機関欄の※印は、その年の表から新たに加わった機関である。

35年表以降においても、5年ごとに関係省庁による共同事業として産業連関表を作成するという現在のような体制が初めて確立された。

作業は、昭和37年度及び昭和38年度の2か年度にわたる継続事業として実施された。その際、総理府統計局が担当していた機械による集計、製表を通商産業省が受け持つこととなったほか、昭和30年表の作成に当たった省庁に加えて新たに運輸省及び労働省が参加し、7省庁体制により進められることとなった。作成に当たっては、昭和30年表の経験を踏まえ、将来、長期にわたって使用可能な基本的な統計基準表としても役立つよう、学識経験者及び関係省庁の協力の下に、作成すべき産業連関表に関する詳細な検討が行われた。

その結果、国民経済計算とより一層整合性のとれた産業連関表のフレームが作成され、また、部門分類と概念・定義の在り方についても長期の時系列比較や国際比較性の面から基本的な改善が加えられ、原則として日本標準産業分類及び国際標準産業分類に準拠した部門分類が採用されることとなった。

エ 昭和40年表

昭和40年表は、国民経済計算の基準としての体系が確立された昭和35年表に続くものであり、なお残された問題について改善を図ったほかは、時系列分析が損なわれないように基本的なフレームの変更は行わず、その後の新産業や成長産業の出現等の変化に対応した部門の新設・分割・統合等が行われただけである。

結果表の公表は、昭和44年7月に行われ、利用方法の高度化等に伴い、基本分類による行467部門×列339部門の取引基本表が初めて発表された。

また、昭和40年表の公表後、昭和35年表との時系列比較のため、始めて昭和35-40年表の接続産業連関表が作成・公表された。

オ 昭和45年表

昭和45年表の場合も、基本的には昭和40年表の場合と同様、昭和35年表のフレームを用いて作成するという方針が踏襲されたが、その後、国際標準産業分類の改定(1968年)や1968SNAの提示があったため、これらに対する部門分類等の取扱いの面で改善が行われた。

また、付帯表として、それまで作成されていたものに加えて、固定資本マトリックス及び雇用マトリックスが新たに作成された。

カ 昭和50年表

昭和50年表の大きな特徴は、1968SNAの提唱に基づき内生部門を①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者の三つに分割したことである。これに伴い、特に政府サービス生産者については、従来、生産活動とはみなされていなかった部分を含めて内生部門に格付けするとともに、これを「公務」と「非公務」に分け、それぞれに対応した取扱いが行われるようになった。

なお、昭和50年表の作成に当たって、新たに大蔵省、文部省、厚生省及び郵政省の4省が加わり、それまでの7省庁体制から11省庁体制となった。

キ 昭和55年表

昭和55年表は、前回の昭和50年表と比較して、生産額の増減等に伴う部門の分割、統合及び1968SNAに対応した政府サービス生産者の「非公務」の概念整理を行ったこと等のほかには、特に大きな変更は加えられていない。

なお、それまで通商産業省が受け持っていた機械による集計、製表の作業は、行政管理庁(現総務庁)が行うこととなった。

また、結果の公表については、計数が確定した段階で、刊行物による公表を待たずに、磁気テープによる公表を行うこととなった。

ク 昭和60年表

昭和60年表では、昭和55年以降、我が国の産業構造がかなりの速さで変化していること及び日本標準産業分類が昭和59年1月に全面改訂され、昭和60年4月から施行されることとなったのに伴い、製造業部門を中心に、表の作成及び利用の両面を考慮して、大幅な部門分類の改定を行った。

また、基本分類に付されている部門コードを体系的に整備することとし、内生部門について全面的に改訂した。

ケ 平成2年表

平成2年表では、昭和60年表を基本としつつ、特にサービス部門の分割、部門の新設等を行うとともに、サービス業に関する推計基礎資料を充実させるなどサービス業部門の推計方法の改善を図った。

物品賃貸業については従来の原則「使用者主義」による推計を、すべて「所有者主義」による推計に改めるとともに、自家活動部門の見直しを行った。

4 平成2年（1990年）産業連関表作成機関等名簿

4 平成2年(1990年)産業連関表作成機関等名簿

(1) 産業連関部局長会議

所	属
	総務庁統計局統計基準部長
	経済企画庁経済研究所長
	大蔵省大臣官房長
	文部省大臣官房長
	厚生省大臣官房統計情報部長
	農林水産大臣官房長
	通商産業大臣官房調査統計部長
	運輸省運輸政策局情報管理部長
	郵政大臣官房長
	労働大臣官房政策調査部長
	建設省建設経済局長

(2) 産業連関主管課長会議

所	属
	総務庁統計局統計基準部統計審査官
	経済企画庁経済研究所国民所得部長
	大蔵省大臣官房調査企画課長
	文部省大臣官房調査統計企画課長
	厚生省大臣官房統計情報部管理企画課長
	農林水産大臣官房調査課長
	通商産業大臣官房調査統計部統計解析課長
	運輸省運輸政策局情報管理部調査課解析室長
	郵政大臣官房企画課長
	労働大臣官房政策調査部労働経済課長
	建設省建設経済局調査情報課長

(3) 産業連関幹事会及び作業担当者

(注) 1 部門担当者を含む。

2 担当期間は、平成2年(1990年)産業連関表の作成に従事した期間である。

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門
総 務 庁	統計局統計基準部 統計審査官室	田 中 益 穂	平成2年4月～3年3月	総括 広告、映画制作・配給業、分類不明 輸出(普通貿易), 同(特殊貿易) 輸入(普通貿易), 同(特殊貿易) 関税, 輸入品商品税
		西 納 和 男	平成3年4月～4年3月	
		橋 口 典 央	平成4年4月～5年4月	
		伊 藤 孝 雄	平成5年4月～現在まで	
		桑 原 廣 美	平成2年4月～現在まで	
		角 田 祐 一	平成2年7月～3年3月	
		川 口 平	平成3年4月～4年3月	
		中 川 正 徳	平成4年4月～現在まで	
		森 一 美	平成3年4月～4年6月	
		木 村 正 一	平成4年4月～現在まで	
		青 野 守 億	平成5年10月～現在まで	
		小 野 達 也	平成2年4月～2年6月	
		泉 和 生	平成2年4月～2年10月	
		蒲 沢 繁 子	平成2年3月～4年3月	
		佐 藤 正 昭	平成3年4月～4年3月	
		酒 井 順 恵	平成4年4月～5年3月	
		野 呂 竜 夫	平成4年4月～現在まで	
		島 田 恵 子	平成5年4月～現在まで	

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門
経済企画庁	経済研究所国民所得 部国民生産課	田 辺 栄 一	平成2年4月～4年4月	} 総括
		渡 邊 清 實	平成4年5月～現在まで	
	国民支出課	山 浦 家 久	平成2年4月～2年7月	} 総括, サービス(個人関係), 非営利, 付加価値
		笠 木 繁 樹	平成2年7月～4年7月	
		渡 辺 協 治	平成4年7月～現在まで	
		沢 田 淳 一	平成2年4月～4年3月	
		須 藤 正 喜	平成4年4月～現在まで	} 財政(地方)
		黒 田 岳 士	平成2年4月～3年3月	
		斉 藤 吏	平成3年4月～4年3月	} 財政(中央)
		広 田 茂	平成4年4月～5年4月	
		赤 塚 孝 行	平成5年5月～5年8月	
		石 川 慈 寛	平成5年9月～現在まで	
	国民経済計算調査室	石 川 宝 枝	平成2年4月～4年3月	} 直接購入
		大 塚 芳 美	平成4年4月～現在まで	
		新 井 園 枝	平成2年4月～5年3月	} 家計外消費支出(列) 家計消費支出 総固定資本形成 在庫投資
		渡 辺 みゆき	平成2年4月～3年4月	
		渡 辺 健 治	平成2年4月～3年8月	
	西 村 玲 子	平成3年4月～現在まで		
	長 行 洋	平成3年10月～5年9月		
	佐々木 健 一	平成5年4月～現在まで		

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門
大 蔵 省	大臣官房調査企画課 財政金融研究所	富 安 泰一郎	平成2年4月～4年3月	総括 塩, たばこ, 法務・財務・会計サービス, 金融, 保険, 酒類 酒類
		堀 本 善 雄	平成2年4月～4年3月	
		井 上 俊 剛	平成3年4月～5年3月	
		中 村 広 樹	平成3年4月～5年3月	
		北 神 圭 郎	平成4年4月～現在まで	
		篠 原 克 岳	平成4年4月～現在まで	
		田 村 公 一	平成5年4月～現在まで	
		真 下 利 春	平成5年4月～現在まで	
		米 山 隆	平成4年12月～現在まで	
		山 口 浩 次	平成4年12月～現在まで	
文 部 省	大臣官房調査統計企画課	一 居 利 博	平成2年4月～4年3月	総括 学校教育, 社会教育, その他の教育訓練 機関, 学術研究機関, 企業内研究開発
		亀 原 正 美	平成4年4月～5年1月	
		殿 崎 雅 弘	平成5年1月～現在まで	
		小 新 敏 充	平成2年4月～3年3月	
		阿 部 禎 辰	平成3年4月～5年1月	
		松 崎 和 之	平成5年1月～現在まで	
厚 生 省	大臣官房統計情報部 管理企画課	稲 垣 誠 一	平成2年4月～2年6月	総 括 繊維製衛生材料, 医薬品, 上水道・簡易 水道, 廃棄物処理, 医療, 保健, 社会保 障, 建物サービス, 映画館, 劇場・興行 場, 飲食店, 旅館・その他の宿泊所, 洗 濯・洗張・染物業, 理容業, 美容業, 浴 場業, 葬儀業
		阿 部 泰 史	平成2年7月～4年9月	
		水 上 孝	平成4年10月～5年3月	
		後 藤 孟 史	平成5年4月～現在まで	
		日 高 弘	平成2年4月～2年11月	
		河 内 章 明	平成2年12月～4年3月	
		田 中 均	平成4年4月～5年1月	
		本 郷 浩 義	平成2年4月～4年3月	
		外 谷 強	平成4年4月～現在まで	
		金 井 東 海	平成2年4月～3年3月	
		舎利弗 由紀子	平成3年4月～5年3月	
		斎 藤 正 子	平成5年4月～現在まで	
		農 林 水 産 省	大臣官房調査課	
下 保 暢 彦	平成3年5月～現在まで			
小 林 等	平成2年4月～5年12月			
矢 野 豊 孝	平成2年4月～4年3月			
川 原 哲 也	平成4年10月～現在まで			
荒 井 幸 秀	平成4年4月～現在まで			
山 本 真 一	平成2年4月～4年1月			
関 根 浩 二	平成4年2月～現在まで			

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門
通商産業省	鉄鋼化学統計調査室	山 浦 良 明	平成4年4月～現在まで	銑鉄、フェロアロイ、粗鋼（転炉）、粗鋼（電気炉）、鉄屑、鋳鍛鋼、その他の金属製品 熱間圧延鋼材、鋼管、冷間仕上鋼材、めっき鋼材、鋳鉄管、鉄鋼シャースリット業、その他の鉄鋼製品、金属製容器及び製缶板金製品
		川 口 孝 男	平成4年4月～現在まで	
	機械統計調査室	桜 井 次 夫	平成2年4月～4年3月	} 機械部門総括 } 機械部門総括、機械修理 } 建設用金属製品、ボルト・ナット・リベット及びスプリング } ガス・石油機器及び暖房機器、金型、その他の電気通信機器 } 配管工事付属品・粉末冶金製品・道具類 } ボイラ、タービン、原動機、船用内燃機関 } 運搬機械、その他の一般産業機械及び装置、産業用ロボット、その他の特殊産業機械、ベアリング } 冷凍機・温湿調整装置、サービス用機器 } 冷凍機・温湿調整装置、鉱山・土木建設機械、農業機械、サービス用機器 } ポンプ及び圧縮機、化学機械、繊維機械 } ミシン・毛糸手編機械、金属工作機械、金属加工機械、食料品加工機械 } 機械工具、その他の一般機械器具及び部分品 } 複写機、その他の事務用機械、時計、理化学機械器具、分析器・試験機・計量器・測定器 } 電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ機器、電気計測器、半導体素子・集積回路、電子管 } その他の民生用電気機器、開閉制御装置及び配電盤、電気照明器具、電球類、配線器具、その他の軽電機器 } 磁気テープ・フレキシブルディスク、その他の電気音響機器部分品・付属品、その他の電子・通信機器部分品 } 電子計算機本体、電子計算機付属装置、有線電気通信機器、無線電気通信機器、電子応用装置
		笠 原 誠	平成2年4月～3年9月	
		明田川 益 夫	平成4年4月～現在まで	
		和 田 義 和	平成3年10月～現在まで	
		町 田 昇	平成4年4月～5年9月	
		沓 沢 啓 子	平成4年4月～現在まで	
		河 野 博	平成4年4月～4年7月	
		相 澤 芳 子	平成4年8月～5年6月	
		青 山 良 子	平成5年7月～現在まで	
		飯 田 龍 秀	平成4年4月～現在まで	
		奥 山 壽 大	平成4年4月～現在まで	
		出 岡 三恵子	平成4年4月～現在まで	
		桜 井 次 夫	平成4年4月～現在まで	
		長 野 隆 幸	平成4年4月～4年9月	
		中 島 晋	平成4年4月～現在まで	
		増 田 ヨリ子	平成4年4月～現在まで	
		高 橋 信 雄	平成4年4月～5年6月	
		横 山 靖 江	平成5年7月～現在まで	
小 林 康 代	平成4年4月～現在まで			
鈴 木 順 一	平成4年4月～5年10月			
大 山 昇	平成4年4月～現在まで			
江 島 たよ子	平成4年4月～6年2月			
小 笹 隆 久	平成4年4月～現在まで			
伊 藤 茂	平成4年4月～5年3月			
渡 辺 一 生	平成5年4月～現在まで			

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門		
通商産業省	機械統計調査室	細野 昌美	平成4年4月～4年6月	} 回転電気機械, その他の送配電機器, その他の産業用重電機器, 電池 } 乗用車, トラック・バス・その他の自動車, 二輪自動車, 自動車車体, 航空機, 航空機修理 } 航空機修理 内燃機関電装品, 自動車用内燃機関・同部分品, 自動車部品, 自転車, その他の輸送機械 カメラ, その他の光学機械, 医療用機械器具, 武器		
		多田 妙恵子	平成4年7月～現在まで			
		渡辺 一生	平成4年4月～5年3月			
		西浦 一徳	平成5年4月～現在まで			
		小俣 勲	平成4年4月～現在まで			
		三上 信子	平成4年4月～5年9月			
		繊維雑貨統計調査室	藤原 元		平成2年4月～3年3月	} 繊維雑貨部門総括 } 繊維雑貨部門総括, 木製建具, 紙製衛生材料・用品, その他のパルプ・紙・紙加工品 } 繊維雑貨部門総括, 運動用品, レコード, 身辺細貨品, その他の製造工業製品 綿糸, 化学繊維紡績糸, 毛糸, その他の紡績糸, 製綿・寝具 } 綿・スフ織物 (含合繊短織物), 絹・人絹織物 (含合繊長織物), 毛織物, その他の織物, 染色整理, その他の繊維既製品 } 染色整理 ニット製品, 網・網, その他の繊維工業製品, 衣服, 洋紙・和紙 その他の衣服・身の回り品, レーヨン・アセテート, 合成繊維, じゅうたん・床敷物 じゅうたん・床敷物 木製家具・装備品, 金属製家具・装備品, その他のガラス製品, 陶磁器, ガラス製加工素材 } パルプ, 洋紙・和紙, 塗工紙・建設用加工紙 } 板紙, 段ボール, 段ボール箱, その他の紙製容器 } 段ボール, 段ボール箱 革製履物, 製革・毛皮, かばん・袋物・その他の革製品, 玩具, 楽器, 筆記具・文具 ガラス製加工素材, その他のガラス製品 (除別掲) 玩具, 楽器 運動用品, レコード, 身辺細貨品, その他の製造工業製品
			宮本 貴久		平成2年4月～3年1月	
			三浦 清実		平成2年4月～3年3月	
			佐々木 宏子		平成3年4月～現在まで	
	榎木 興子		平成3年4月～4年3月			
	高橋 恵津子		平成4年4月～現在まで			
	石川 邦彦		平成3年4月～5年3月			
	西山 宏一		平成4年4月～現在まで			
	本間 隆之		平成4年4月～5年3月			
	藤井 勢津子		平成4年4月～現在まで			
	岩淵 きみ子	平成4年4月～5年3月				
	瀬下 紀之	平成4年4月～5年9月				
	佐々木 芳範	平成4年4月～5年9月				
	三輪 安紀子	平成4年10月～現在まで				
	本間 富士男	平成4年4月～5年6月				
	渡辺 修一	平成4年4月～5年3月				
	中村 達也	平成4年4月～5年3月				
	島田 光子	平成5年4月～現在まで				
	菱田 昌子	平成4年4月～現在まで				
	岩間 明子	平成4年4月～現在まで				
	三田 喜代	平成4年4月～5年6月				
	田中 律子	平成4年4月～現在まで				
	石田 照幸	平成4年4月～現在まで				
	茂野 朝成	平成5年4月～現在まで				

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門	
通商産業省	資源エネルギー 統計調査室	宮 原 章	平成2年4月～2年10月	} 資源エネルギー部門総括	
		瀬 下 紀 之	平成2年4月～3年3月		
		坂 井 保 之	平成2年10月～4年3月		資源エネルギー部門総括, B重油・C重油, 石油製品, 液化石油ガス, その他の石油製 品
		鈴 木 節 子	平成4年4月～現在まで	資源エネルギー部門総括	
		茂 木 清 之	平成4年4月～現在まで	資源エネルギー部門総括, 鉄鉱石, 砂利・ 採石, 砕石, その他の非金属鉱物, 石炭製 品, 非鉄金属屑, 伸銅品	
		和 平 雅 世	平成4年1月～現在まで	非鉄金属鉱物	
		山 下 恭 子	平成4年4月～現在まで	石灰石	
		秋 山 文 子	平成4年4月～現在まで	その他の窯業原料鉱物	
		鈴 木 貞 子	平成4年4月～現在まで	石炭	
		早 川 壱 郎	平成4年4月～現在まで	原油, 天然ガス	
		小 川 さき子	平成4年4月～5年6月	揮発油, ナフサ	
		村 上 士 郎	平成4年4月～現在まで	ジェット燃料油, 灯油	
		桐 原 浩	平成4年6月～現在まで	軽油, A重油	
		下 川 宣 夫	平成4年4月～5年6月	銅	
		谷 川 和 子	平成4年4月～現在まで	鉛(含再生)	
	中 野 隆 一	平成4年4月～5年9月	亜鉛(含再生)		
	須 山 雄 二	平成4年10月～現在まで	アルミニウム(含再生)		
	岩 瀬 仁 子	平成4年4月～現在まで	その他の非鉄金属地金		
	野 沢 文 子	平成4年4月～5年8月	} 電線・ケーブル, アルミ圧延製品, 核燃 料, その他の非鉄金属製品		
	荒 井 瑞 穂	平成5年6月～現在まで			
	サービス産業統計調 査室	市 川 彰	平成2年4月～2年9月	} サービス部門総括	
		林 光 男	平成2年10月～3年9月		
		小 石 雄 一	平成3年10月～4年3月		
			池 川 和 彦	平成4年4月～現在まで	情報サービス, ニュース供給・興信所, 物 品質貸業(除貸自動車), その他の対事業 所サービス
	商業統計課	茂 木 誠	平成2年4月～2年9月	} 卸売, 小売	
		池 川 和 彦	平成2年4月～4年3月		
		富 田 康 男	平成2年10月～4年6月		
		守 屋 佳市郎	平成4年4月～5年3月		
		谷 川 隆 通	平成4年7月～現在まで		
	資源エネルギー庁公 益事業部計画課調査 室	深 見 雅 人	平成2年4月～3年6月	} 事業用電力, 自家発電	
		中 村 眞 吾	平成3年7月～4年3月		
		遠 田 政 治	平成4年5月～現在まで		
	資源エネルギー庁公 益事業部計画課熱供 給産業室	中 岡 健 二	平成2年4月～3年3月	} 熱供給業	
岩 本 昭 雄		平成3年4月～5年4月			
坂 本 昭二郎		平成5年5月～現在まで			
資源エネルギー庁公 益事業部ガス事業課	中 橋 広 至	平成5年5月～現在まで	} 都市ガス		
	大 内 慶 司	平成2年4月～4年3月			
		伊 藤 好 直	平成4年4月～現在まで		

省庁名	局 部 課 名	氏 名	期 間	担 当 部 門
運 輸 省	運輸政策局情報管理部調査課解析室	田代博三	平成2年4月～3年3月	総括, 外洋輸送, 沿海・内水面旅客輸送, 沿海・内水面貨物輸送, 港湾運送, 倉庫, こん包, 水運付帯サービス(公営), 水 運付帯サービス(産業) 鉄道旅客輸送(JR), 鉄道旅客輸送(除 JR), 鉄道貨物輸送, 国際航空輸送, 国内航空旅客輸送, 国内航空貨物輸送, 航空機使用事業, 航空付帯サービス(国 公営), 航空付帯サービス(産業) 総括, バス, ハイヤー・タクシー, 道路 貨物輸送, 通運, 自家用旅客自動車輸送, 自家用貨物自動車輸送, 道路輸送施設提 供, 旅行・その他の運輸付帯サービス, 貸自動車業 鋼船, その他の船舶, 船舶修理, 自動車 修理 鉄道車両, 鉄道車両修理
		水信弘	平成3年4月～5年3月	
		石島徹	平成5年4月～現在まで	
		安彦和雄	平成2年4月～3年3月	
		森田哲行	平成3年6月～現在まで	
		渡部照重	平成2年4月～4年3月	
		平沢善幸	平成4年4月～現在まで	
		吉中克	平成2年4月～4年3月	
		森谷浩樹	平成4年4月～現在まで	
		菊地裕子	平成2年4月～3年3月	
鈴木和子	平成3年4月～5年3月			
伊藤智恵子	平成5年4月～現在まで			
郵 政 省	大臣官房企画課	中西一隆	平成2年4月～2年6月	通信, 放送
		林芳彰	平成2年4月～3年6月	
		中島稔	平成2年6月～4年7月	
		山浦家久	平成2年6月～5年7月	
		堺英雄	平成3年6月～4年7月	
		香川義隆	平成4年8月～5年7月	
		東山紀彦	平成4年7月～5年7月	
		山口俊裕	平成5年7月～現在まで	
		三宅潤一	平成5年7月～現在まで	
		久保繁	平成5年7月～現在まで	
今野裕子	平成5年7月～現在まで			
労 働 省	大臣官房政策調査部労働経済課	野地祐二	平成2年4月～2年7月	雇用者所得, 労働者派遣サービス 雇用者所得, 雇用表, 労働者派遣サービス 雇用者所得, 雇用表, 雇用マトリックス, 労働者派遣サービス 雇用者所得, 労働者派遣サービス 雇用者所得, 雇用表, 労働者派遣サービス 雇用者所得, 雇用表
		福味恵	平成2年8月～3年3月	
		瀧原章夫	平成3年4月～5年9月	
		中原慎一	平成5年11月～現在まで	
		内山照雄	平成2年4月～3年3月	
		松田信太郎	平成3年4月～5年3月	
市倉健人	平成5年4月～現在まで			
建 設 省	建設経済局調査情報課	酒井英治	平成2年4月～3年6月	総括 建築及び土木, 不動産業, 土木・建築サ ービス 総括
		黒岩美代	平成2年4月～現在まで	
		浜野芳照	平成2年4月～3年5月	
		関沢信弘	平成3年6月～5年6月	
		田島正興	平成3年7月～5年6月	
		岡田順一郎	平成5年7月～現在まで	

各省庁の産業連関表作成担当組織図

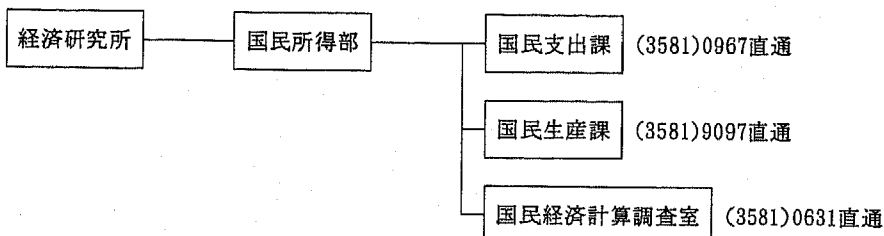
(4) 各省庁の産業連関表作成担当組織図

(平成6年3月現在)

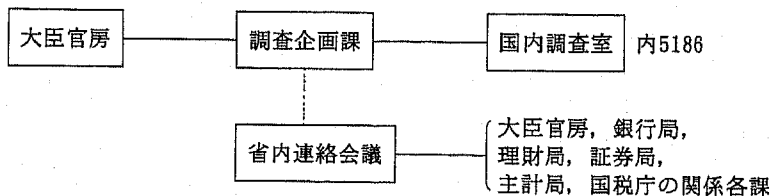
総務庁 (3202)1111



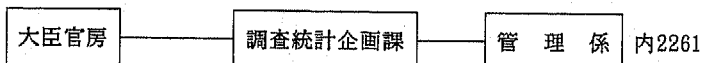
経済企画庁



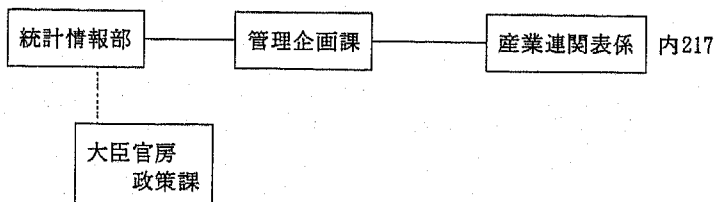
大蔵省 (3581)4111



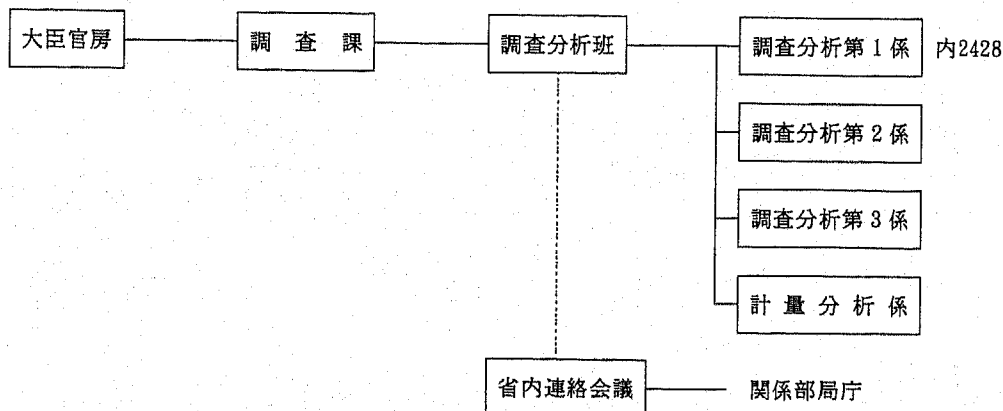
文部省 (3581)4211



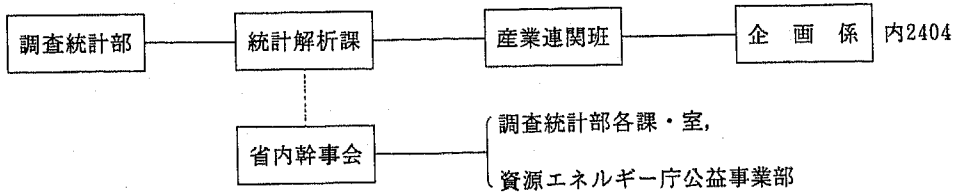
厚生省 (3260)3181



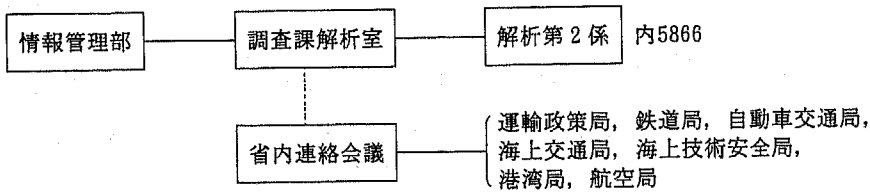
農林水産省 (3502)8111



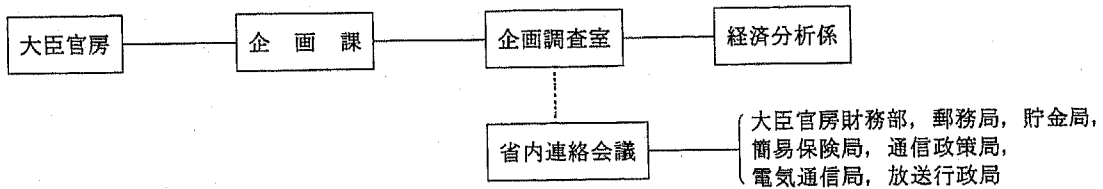
通商産業省 (3501)1511



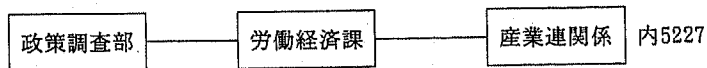
運輸省 (3580)3111



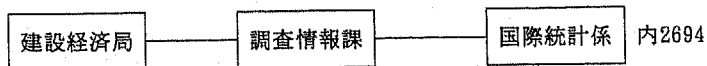
郵政省 (3504)4797直通



労働省 (3593)1211



建設省 (3580)4311



平成2年(1990年)産業連関表 総合解説編

平成6年3月 発行

共同編集 総務庁・経済企画庁・大蔵省・文部省
厚生省・農林水産省・通商産業省・運輸省
郵政省・労働省・建設省

発行 総 務 庁
〒156 東京都新宿区若松町19-1
電 話 (03) 3202-1111

印刷 株式会社昭和工業写真印刷所
〒108 東京都港区三田5-14-9
電 話 (03) 3452-8451